

【資料2】県民意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
1	25	22	<p>本計画においては、デジタル化に至っていない施策はDXの認知や理解を深めることから着手するなど、現状のステップに応じた取り組みを進め、将来的にはDXにまでステップアップすることを目指します。</p>	<p>本計画においては、デジタル化に至っていない施策はDXの認知や理解を深めることから着手するなど、現状のステップに応じた取り組みを進め、将来的にはDXにまでステップアップすることを目指します。第5章以降記載する施策について、各取り組みが、どのステップにあるのかを具体的に明記します。</p> <p>【考え方】 ・この項では、現状のステップに応じた取り組みを進める旨が記載の通り述べられているが、第5章で説明される各施策が、現状どのステップにあるかが記載されていない。各々の施策について、その取り組みがこの項で言うところの「ステップ1：デジタル化」なのか「ステップ2：デジタル化」なのか「ステップ3：DX(デジタルトランスフォーメーション)」なのかを記載すべきである。</p>	原文のまま	<p>本計画においては、具体的な取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、毎年度検証・見直しを実施することとしております。DXに至るステップについては、令和4年度における活動内容の検証（令和5年度実施）の際に、判定することを想定しており、今後判定に係る指標等の作成を進めてまいります。</p>
2	31	23	<p>産業分野においては、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的な落ち込みが見られる中、本県経済の立て直し、自立的発展を図るため、全産業において競争力や労働生産性を高め、稼ぐ力を強化するなど、「産業強靱化」に向けた取組が求められています。</p> <p>これまで、本県では、情報通信関連産業と他産業との連携により、全産業においてデジタル技術を活用したビジネスモデルの変革を図る、「リゾテックおきなわ」の取組を推進してきましたが、本県経済の立て直し、発展を図るうえでは、更なる推進が必要です。</p> <p>これらを踏まえ、産業分野においては、「リゾテックおきなわの推進による産業の強靱化」を基本方向とします。</p>	<p>沖縄県DX推進計画（素案）を拝見しますと、リゾテックおきなわが、3つのDXのうち産業DXのブランドであるかのような記載になっている点が気になりました。</p> <p>もちろん産業DXの推進は沖縄の稼ぐ力増強に最短で繋がる施策でもあり重視すべき点ではありますが、新・沖縄21世紀ビジョン、沖縄振興計画、次期情報通信産業振興構想にも記載の通り、沖縄のデジタル社会を実現していくための一つのブランドとして位置づけ外への発信並びに内への浸透に活用するマーケティングの視点が必要ではないかという点と、前述の3構想記載との整合性も必要ではないかと思い、意見具申した次第です。</p>	修正	<p>本計画では、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画並びに「おきなわ Smart産業ビジョン（案）」において、リゾテックおきなわが産業政策の柱の一つとして位置づけられていることを踏まえ、産業分野の基本方向を、リゾテックおきなわの推進による産業の強靱化と設定したところです。</p> <p>本計画においては、産業×情報技術といったクロスセクターを社会・経済の発展に積極的に取り入れるというリゾテックおきなわの考え方について、産業分野を中心としつつも、これにより生活分野、行政分野のDXに影響・範囲が広がるものとして、該当箇所を以下のとおり修正いたします。</p> <p>P31・35行目～</p> <p><u>なお、様々な産業や業種などにデジタル技術を活用するクロスセクターを社会・経済の発展に積極的に取り入れるというリゾテックおきなわの考え方も念頭に、産業分野のみならず、生活分野や行政分野における施策の効果的な推進を図ります。</u></p>

【資料2】県民意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
3	33	35	イ 先端技術による安全・安心でスムーズな空港・港湾の整備 利用者の利便性向上や輸送需要の増大等に対応するため、先端技術を活用した空港機能の強化や港湾のスマートポート化などに向けて、次に掲げる施策を推進します。	イ 5Gなどの先端技術を活用した安全・安心でストレスが軽減された空港・港湾の整備 利用者の利便性向上や輸送需要の増大等に対応するため、5Gなどの先端技術を活用した空港機能の強化や港湾のスマートポート化などに向けて、次に掲げる施策を推進します。 【考え方】 ・「スムーズな空港・港湾」の表現が分かりにくく、「スムーズ」な「整備」と捉えられることもありうるため、文意と異なるタイトルとなっている。 ・施策①で説明しているように空港内でスムーズな移動が可能で、ストレスなく手続き等が可能となる空港の整備を図る、との文意に合わせた施策展開タイトルとすべきである。 ・先端技術に関してはより具体的な内容を示してスピード感をもった整備を図るべきである。	修正	いただいたご意見を踏まえ、該当箇所について以下のとおり修正いたします。 なお、個別の施策については、具体的取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえ、具体的な技術の明示等も検討してまいります。 P33・35行目～ イ 先端技術を活用した安全・安心でストレスが軽減された空港・港湾の整備 利用者の利便性向上や輸送需要の増大等に対応するため、先端技術を活用した空港機能の強化や港湾のスマートポート化などに向けて、次に掲げる施策を推進します。
4	34	2	①先端技術を活用した空港機能の強化 空港における利用者の利便性向上のため、チェックインから搭乗手続までの全行程を自動化する仕組みの構築や、空港内で迷わず目的地に到着できる案内表示やアプリの開発等、先端技術等の活用によるスムーズでストレスのない空港に向けて取り組みます。	①先端技術を活用した空港機能の強化 施設内で迷うことなく目的地に到達できる、など空港利用者の利便性を向上し、スムーズな移動が可能でストレスのない空港とするため、チェックインから搭乗手続までの全行程を自動化する仕組みの構築に際してのアプリの開発や案内表示変更に係る技術開発などにあたっては、5Gなどの先端技術が十分に活用されるための支援を行います。 【考え方】 ・全行程を自動化する「仕組みの構築」はエアライン会社(もしくは空港会社)が考案する事項である。一方、その仕組みを具体に実現する「案内表示(の変更)」や「アプリ」の開発は、本計画のテーマである「DX推進施策」であることから、本計画では「5Gなどの先端技術等の活用」への支援に取り組む旨記載されるべきである。	修正	いただいたご意見を踏まえ、該当箇所について以下のとおり修正いたします。 なお、個別の施策については、取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえた施策の改善・追加等も検討してまいります。 P34・2行目～ ①先端技術を活用した空港機能の強化 空港における利用者の利便性向上のため、チェックインから搭乗手続までの全行程を自動化する仕組みの構築や、空港内で迷わず目的地に到着できる案内表示やアプリの開発などの、デジタル技術を活用した機能整備の促進に取り組めます。

【資料2】県民意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
5	34	10	(追記意見)	<p>施策③ 宇宙港事業推進のためのインフラ整備および支援 宇宙港事業計画を推進するために必要な先端技術の整備を進めるとともに、事業推進に伴うDX推進に対する支援を行います。</p> <p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下地島空港ではPDエアロスペース社が宇宙港事業を展開しているが、その事業を推進するためには、特に最先端のICT活用やDX推進が求められるため、インフラとして5Gなどの先端技術の整備を早急に進めるとともに、個社が実施するDX関連投資に対する支援が必要である。 ・加えて、航空法における無人航空機による下地島空港の利用についても検討が進められているところであり、民間企業が実施する必要な投資への支援が必要である。 	原文のまま	ご意見のありました情報通信基盤の整備や事業者の支援等については、第5章基本施策の第2節及び第3節で示しているため、ここでは原文のとおりとさせていただきます。
6	36	18	<p>②離島事業者のデジタル媒体を活用した離島の発信力強化等による関係人口の創出推進 離島事業者のデジタル媒体を活用した広報能力を強化し、情報発信力の向上や離島商品の販路拡大を支援することにより、直接足を運ばなくても離島の魅力を享受できる環境の構築や関係人口の創出に取り組みます。</p>	<p>②離島事業者のデジタル媒体を活用した離島の発信力強化等による関係人口の創出推進 離島事業者のデジタル媒体を活用した広報展開(Instagramやtwitterなど)による離島商品の販路拡大施策に対して、情報発信力向上のためインセンティブ付与(例：投稿数、フォロワー数等に応じたもの)などの支援策を行い、直接足を運ばなくても離島の魅力を享受できる環境の構築や関係人口の創出に取り組みます。</p> <p>【考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報能力の「強化」や発信力「強化」、販路拡大「支援」、環境の「構築」について、DX推進として何を行うか、具体的施策の記載が必要である。 	原文のまま	<p>いただいたご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、個別の施策については、具体的取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえた施策の改善・追加等も検討してまいります。</p>

【資料2】県民意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
7	36	23	<p>③離島・過疎地域における関係人口創出のためのワーケーション環境の整備</p> <p>本県のリゾート地としての優位性を生かしたワーケーション需要の取り込みに向けて、市町村等との連携の下、宿泊施設でのコワーキングスペース(共同職場スペース)の設置支援や、5Gなど次世代の通信環境の普及促進などに取り組みます。</p> <p>また、ワーケーション来訪者等と接する機会を設けるなど、関係人口との連携による新しい地域づくりに取り組むほか、市町村による取組を推進するために必要な支援を行います。</p>	<p>③離島・過疎地域における関係人口創出のためのワーケーション環境の整備</p> <p>本県のリゾート地としての優位性を生かしたワーケーション需要の取り込みに向けて、市町村等との連携の下、宿泊施設でのコワーキングスペース(共同職場スペース)の設置支援や、<u>5Gなど次世代の通信環境の整備に対する支援</u>を行います。</p> <p>また、ワーケーション来訪者等と接する機会を設けるなど、関係人口との連携による新しい地域づくりに取り組むほか、市町村による取組を推進するために必要な支援を行います。</p> <p>【考え方】</p> <p>・ワーケーション普及のためにはコワーキングスペースが設置されることはもとより、5Gなど次世代通信環境の整備も大きな条件の一つである。この項においては「普及促進」への取り組みではなく、通信環境整備に対して支援が行われる旨を明記すべきである。</p>	修正	<p>県では、離島・過疎地域における次世代情報通信基盤の整備に取り組むこととしており、該当箇所のうち情報通信基盤部分については施策の再掲であったことから、第3節行政分野・基本施策(1)・施策展開イ「情報通信基盤の整備」(P48・38行目～)に集約することといたします。</p> <p>※No.19参照</p>
8	37	21	<p>※該当箇所については、施策統合等により、本文中における施策名、記載内容等に変更が生じています（以下、意見募集時の原文）</p> <p>③離島・過疎地域における医療提供体制の整備</p> <p>離島・過疎地域における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、遠隔医療の推進およびオンライン研修体制の充実等に取り組みます。</p> <p>また、遅延ロスのないスムーズな遠隔診断を実現するための情報通信基盤の整備等に取り組みます。</p>	<p>③離島・過疎地域における医療提供体制の整備と5Gなどの先端技術による高度化</p> <p>離島・過疎地域における安定した医療提供体制を確保するため、診療所等の施設整備、遠隔医療の推進およびオンライン研修体制の充実等に取り組みます。</p> <p>また、遅延ロスのないスムーズな遠隔診断を実現するため、<u>5Gなどの先端技術を導入し、情報通信基盤の高度化</u>に取り組みます。</p> <p>【考え方】</p> <p>・遅延ロスのないスムーズな遠隔診断の実現に不可欠な、高速・大容量の5Gなどの先端技術を導入する旨を明記するべきである。</p>	修正	<p>県では、離島・過疎地域における次世代情報通信基盤の整備に取り組むこととしており、該当箇所のうち情報通信基盤部分については施策の再掲であったことから、第3節行政分野・基本施策(1)・施策展開イ「情報通信基盤の整備」(P48・38行目～)に集約することといたします。</p> <p>※No.19参照</p>

【資料2】県民意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
9	38	1	<p>※該当箇所については、施策統合等により、本文中における施策名、記載内容等に変更が生じています（以下、意見募集時の原文）</p> <p>②迅速な災害情報提供体制の整備 県民等への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化を行い、防災・危機管理体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、外国人を含む観光客が安全・安心で快適に過ごすことができるよう、市町村等と連携し、災害情報の提供や ICT等を活用した観光危機管理体制の強化に取り組みます。</p>	<p>②迅速な災害情報提供体制の構築・整備 県民等への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化を行い、<u>通信インフラの整備を含め、防災・危機管理体制の強化</u>に取り組みます。</p> <p>また、外国人を含む観光客が安全・安心で快適に過ごすことができるよう、市町村等と連携し、災害情報の提供や ICT等を活用した観光危機管理体制の構築にあたっては十分な支援を行い、<u>その強化</u>に取り組みます。</p> <p>【考え方】 ・観光客に対する災害情報の提供はDX推進施策によって高度化を図ることが可能な事項である。特に外国人観光客に対する災害情報提供に係るアプリ開発等ICTの有効活用にあたっては、多言語対応も合わせて求められるなど、特に離島の中小事業者にとっては負担が大きいため、その観光危機管理体制の構築には十分な支援が必要である。また、防災情報システムは安定した通信基盤により、災害時に性能が発揮されると思料する。</p>	修正	<p>個別の施策については、具体的取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。</p> <p>事業者による観光危機管理体制構築に向けた支援に係るご意見については、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、当該箇所については、施策を統合することとし、記載を以下のとおり修正いたします。</p> <p>P38・1行目～ ②迅速な災害情報提供体制の整備 県民等への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化や、<u>情報通信基盤の整備、市町村によるハザードマップのオンライン化の促進など</u>、防災・危機管理体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、外国人を含む観光客が安全・安心で快適に過ごすことができるよう、市町村等と連携し、災害情報の提供や ICT等を活用した観光危機管理体制の強化に取り組みます。</p>
10	38	1	<p>※該当箇所については、施策統合等により、本文中における施策名、記載内容等に変更が生じています（以下、意見募集時の原文）</p> <p>③デジタル防災体制の整備 内水ハザードマップなど、オンラインで参照可能なハザードマップの作成を推進するなど、防災情報の充実による防災・減災や、ICTを活用した土砂災害対策などに取り組みます。</p>	<p>③ デジタル防災体制の整備 内水ハザードマップなど、オンラインで参照可能なハザードマップの作成を推進するなど、防災情報の充実による防災・減災や、ICTを活用した土砂災害対策や津波発生時における<u>正確、迅速な避難誘導のための情報提供体制構築</u>などに取り組みます。</p> <p>【考え方】 ・内水ハザードマップの作成や土砂災害対策についての重要性に加えて、離島を多く抱える沖縄県においては地震発生時の津波対策（ICTを活用した正確かつ迅速な避難誘導に繋がる情報提供体制の構築）についても、言及されるべきである。</p>	修正	<p>当該箇所については、施策を統合することとし、記載を以下のとおり修正いたします。</p> <p>P38・1行目～ ②迅速な災害情報提供体制の整備 県民等への迅速な情報提供に向けた「沖縄県防災情報システム」の拡充・強化や、<u>情報通信基盤の整備、市町村によるハザードマップのオンライン化の促進など</u>、防災・危機管理体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、外国人を含む観光客が安全・安心で快適に過ごすことができるよう、市町村等と連携し、災害情報の提供や ICT等を活用した観光危機管理体制の強化に取り組みます。</p>

【資料2】県民意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
11	38	8	<p>※該当箇所については、施策統合等により、本文中における施策名、記載内容等に変更が生じています（以下、意見募集時の原文）</p> <p>④サイバー空間の脅威への対応強化 サイバー犯罪、サイバー攻撃などのサイバー空間の脅威への対応強化に取り組みます。</p>	<p>④サイバー空間の脅威への対応強化 サイバー犯罪、サイバー攻撃などのサイバー空間の脅威に対しては、常に最新の防衛策を展開するための支援を行うなど、その対応強化に取り組みます。</p> <p>【考え方】 ・サイバー攻撃への対処は、事業所の立地や規模に関わらず、24時間365日行う必要があるが、特に離島の中小事業者にとっては、その費用負担は非常に大きい。常に最新技術で攻撃を企んでいる敵に対抗し、その対応強化に取り組むためには、相当の支援が必要がある。</p>	原文のまま	<p>該当箇所については、警察行政におけるサイバー犯罪等への対応強化に係る施策となっており、原文のままとします。</p> <p>事業者支援に関するご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、個別の施策については、具体的取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえた施策の改善・追加等も検討してまいります。</p>
12	40	3	<p>(1)企業活動におけるDXの推進 企業の競争力や労働生産性向上による「稼ぐ力」の強化に向けて、企業活動におけるDXを推進するため、小規模事業者等に対するDX支援や、DX人材の育成・確保、新しい生活様式に対応した労働環境の整備の促進などに取り組みます。</p>	<p>(1)企業活動におけるICT利活用とDXの推進 企業の競争力や労働生産性向上による「稼ぐ力」の強化に向けて、企業活動におけるDXを推進するため、小規模事業者等に対してはICT利活用によるデジタイゼーションやデジタライゼーションの推進及びDXへの取り組み支援や、DX人材の育成・確保、新しい生活様式に対応した労働環境の整備の促進などに取り組みます。</p> <p>【考え方】 ・第1章「総説」第2節「計画の位置づけ」に「本県においては、DXに取り組むことのできるステップに至っている施策だけでなく、ICT利活用によるデジタイゼーションやデジタライゼーションから推進する必要がある取組も散見されます」との記載がある通り、特に小規模事業者においてはDX推進の前段階にあることを前提とした施策が必要である。</p>	修正	<p>いただいたご意見を踏まえ、該当箇所について以下のとおり修正いたします。</p> <p>P40・3行目～</p> <p>(1)企業活動におけるICT利活用・DX推進 企業の競争力や労働生産性向上により「稼ぐ力」の強化に向けて、企業活動におけるICT利活用やDXを推進するため、小規模事業者等によるICTの導入やDX推進計画の策定及び実施に対する支援や、DX人材の育成・確保、新しい生活様式に対応した労働環境の整備の促進などに取り組みます。</p>

【資料2】県民意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
13	40	9	<p>ア 小規模事業者等に対するDX支援の強化</p> <p>デジタル技術導入に係る資金・知識・経験が十分でない小規模事業者や中小企業を中心に、DXの先進事例紹介等による普及啓発、補助やハンズオン支援、情報通信関連企業とのマッチング、相談ワンストップ窓口の設置など、DX推進に向けて、次に掲げる施策を推進します。</p>	<p>ア 小規模事業者等に対するICT利活用の推進とDX支援の強化</p> <p>デジタル技術導入に係る資金・知識・経験が十分でない小規模事業者や中小企業を中心に、DXの先進事例紹介等による普及啓発、ICT利活用やDX推進に対する補助やハンズオン支援、情報通信関連企業とのマッチング、相談ワンストップ窓口の設置など、<u>ICTの利活用とDXの推進に向けて、次に掲げる施策を推進します。</u></p> <p>【考え方】</p> <p>・第1章「総説」第2節「計画の位置づけ」に「本県においては、DXに取り組むことのできるステップに至っている施策だけでなく、ICT利活用によるデジタイゼーションやデジタライゼーションから推進する必要がある取組も散見されます」との記載がある通り、特に小規模事業者においてはDX推進の前段階にあることを前提とした施策が必要である。</p>	修正	<p>ご指摘のとおり、ICTの利活用はDXに向けた取組の最初のステップであることから、該当箇所について以下のとおり修正いたします。</p> <p>P40・9行目～</p> <p>ア 小規模事業者等に対する<u>ICT利活用・DX推進</u>支援の強化</p> <p>デジタル技術導入に係る資金・知識・経験が十分でない小規模事業者や中小企業を中心に、DXの先進事例紹介等による普及啓発、<u>ICTの導入等に対する補助やDXの取組に係るハンズオン支援</u>、相談ワンストップ窓口の設置、<u>EC等の活用による販路拡大など、企業のDX推進に向けて、次に掲げる施策を推進します。</u></p>
14	40	21	<p>②小規模事業者等のICT化およびDX推進の支援</p> <p>小規模事業者等の効果的なICT利活用やDX推進等を支援するため、ICT導入やDX推進に対する補助や、ICTの導入・運用やDX計画の策定およびビジネスモデル創出などの、ICT化やDX推進の取組に関する専門家・支援機関によるハンズオン支援に取り組みます。</p>	<p>②小規模事業者等におけるICTの利活用およびDX推進に対する支援</p> <p>小規模事業者等の効果的なICT利活用やDX推進等に対する補助による支援や、ICT利活用によるデジタイゼーションやデジタライゼーションの導入・運用や DX推進計画の策定およびビジネスモデル創出などの、ICTの利活用やDX推進の取組に関する専門家・支援機関によるハンズオン支援に取り組みます。</p> <p>【考え方】</p> <p>・ICTは「利活用」、DXは「推進」として、表記のブレが無いように記載すべきである。</p>	修正	<p>ご指摘のとおり、ICTの利活用はDXに向けた取組の最初のステップであることから、該当箇所について以下のとおり修正いたします。</p> <p>P40・21行目～</p> <p>②小規模事業者等における<u>ICT利活用・DX推進</u>の支援</p> <p>小規模事業者等の効果的なICT利活用やDX推進等を<u>促進</u>するため、ICTの導入や<u>データ利活用の取組を支援するとともに、DX推進</u>計画の策定およびビジネスモデル創出など<u>に対する補助</u>、専門家・支援機関によるハンズオン支援等に取り組みます。</p>

〔資料2〕県民意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
15	40	38	<p>※該当箇所については、施策統合等により、本文中における施策名、記載内容等に変更が生じています（以下、意見募集時の原文）</p> <p>③情報通信関連企業とマッチング支援 DXの推進に向けて、情報通信関連企業が有する技術力等をユーザ企業が活用する機会を創出するため、DXの推進に取り組めるよう、情報通信関連企業とユーザ企業のマッチング支援等に取り組みます。</p>	<p>③情報通信関連企業とマッチング支援 ICTの利活用およびDXの推進に向けて、情報通信関連企業が有する技術力等をユーザ企業が活用する機会を創出するため、その利活用および推進に取り組むための資金的支援を含め、情報通信関連企業とユーザ企業のマッチング支援等に取り組みます。</p> <p>【考え方】 ・第1章「総説」第2節「計画の位置づけ」に「本県においては、DXに取り組むことのできるステップに至っている施策だけでなく、ICT利活用によるデジタイゼーションやデジタライゼーションから推進する必要がある取組も散見されます」との記載がある通り、特に小規模事業者においてはDX推進の前段階にあることを前提とした施策が必要である。 ・特に県内離島所在の中小事業者にとっては、高い技術力を有する情報通信関連企業とのマッチング施策は極めて有効である。県の紹介、仲介によるマッチングが実現した際の資金的な支援についてのプログラムも合わせて構築する必要がある。</p>	修正	<p>当該箇所については、施策を統合することとし、記載を以下のとおり修正いたします。なお、ICTの利活用は目的ではなくDX推進の手段の一つであり、当該マッチング支援の施策は県内企業のDXを促進するために実施することとしており、ICT利活用に向けた取組支援は別の施策で対応することとしています。</p> <p>資金的な支援に関するご意見については、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、個別の施策については、具体的な取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえた施策の改善・追加等も検討してまいります。</p> <p>P45・17行目～（後段に施策統合による文言追加あり） ②情報通信関連産業と各産業との連携・共創の促進 DXの推進、<u>稼ぐ力の向上</u>に向けて、情報通信関連企業が有する技術力等をユーザ企業が活用する機会を創出するため、情報通信関連企業とユーザ企業のマッチング支援等に取り組みます。</p> <p><u>県内情報通信関連産業と他産業の連携・共創を促すため、沖縄ITイノベーション戦略センターにおける企業支援機能の強化を促進します。</u></p>
16	42	4	<p>①企業、事業所におけるテレワークの促進 企業、事業所において、子育て、介護と仕事の両立やライフ・ワーク・バランスの向上により働きがいを持って仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、勤務時間の柔軟な対応や短縮が可能となるフレックスタイム、テレワーク等の多様な働き方の促進に取り組めます。</p>	<p>①企業、事業所におけるテレワーク促進に対する支援 企業、事業所において、子育て、介護と仕事の両立やライフ・ワーク・バランスの向上により働きがいを持って仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、モバイルパソコンや無線ネットワーク、コミュニケーションツールの導入などの職場環境の整備・充実に対して支援を行い、テレワークの促進に取り組めます。</p> <p>【考え方】 ・テレワーク促進のために、いかにDX推進の立場・考え方で推進、支援するかを記載すべきであり、特にフレックスタイムの促進は、本DX推進計画との関連性は低いと考えられる。 ・行政分野においては、第3節 行政分野－基本施策(3) 生産性の高い行政プロセスの整備－施策展開 イ 全庁をあげたスマート県庁の構築－施策④テレワークに対応した業務環境の整備において、モバイルパソコンや無線ネットワーク、コミュニケーションツールの導入など具体施策についての言及があるが、それにならった記載が必要である。</p>	原文のまま	<p>いただいたご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、個別の施策については、具体的な取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえた施策の改善・追加等も検討してまいります。</p>

【資料2】県民意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
17	43	8	④VR/ARを活用した体験型コンテンツ開発の促進 VR/AR等のデジタル技術の活用により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出に取り組みます。	④VR/ARを活用した体験型コンテンツ開発の促進・支援 本県の文化や自然を深く体験・体感できるものをはじめとする各種観光コンテンツの開発にあたり、VR/AR等の先端技術が活用される場合は、その開発を支援、促進します。 【考え方】 ・観光コンテンツ創出は「DX推進計画」ではなく観光推進計画等の中で進められるものであるため、本項では、先端技術の一つとされるVR/ARを活用した体験型コンテンツの開発の促進とそれに対する支援を行う旨記載されるべきである。 ・また、VR/ARの活用は、必ずしも本県の文化や自然の体験・体感コンテンツに限らず、ポケモンゴ－などに代表されるように幅広く活用されるものであるため、対象を広くするべきである。	修正	いただいたご意見を踏まえ、該当箇所について以下のとおり修正いたします。 P43・8行目～ ④VR/AR等のデジタル技術を活用した体験型コンテンツ開発の促進 本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出に向け、VR/AR等のデジタル技術を活用したコンテンツ開発への支援に取り組みます。
18	43	12	⑤観光産業における戦略的プロモーションの強化 海外誘客については、沖縄観光ブランドである Be.Okinawa のイメージを基に、国内、海外の各市場においてターゲットの特性に応じた戦略的なプロモーション活動を展開し、沖縄観光の価値を訴求することで、富裕層等をはじめとする、より消費単価の高い層の取り込みを図り、滞在日数の延伸や観光消費額の向上に取り組みます。 (以下、略)	⑤外国人観光客増につながるICTの活用およびDX推進に対する支援の促進 海外誘客に関しては、特に直行便が就航し重点市場と位置付けられる東アジア地域からの観光客の利便性確保や満足度の向上を図るため、VR/ARなど先端技術を活用した観光案内や、精度および速度が極めて高い翻訳・通訳サービス等の開発などに対する支援を行います。 また、県内においてMICE開催候補となる会場については、5Gなどの先端技術の先行導入を促進し、その受け入れ体制を整えます。 【考え方】 ・戦略的プロモーション強化は「DX推進計画」ではなく観光推進計画等の中で進められるものであり、本項では、特に外国人観光客に対していかにDX推進の立場・考え方で推進、支援するかを記載すべきである。	原文のまま	いただいたご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。

【資料2】県民意見一覧

2022/8/22

No	ページ	行	沖縄県DX推進計画（素案）原文	意見	対応方針案	対応内容案
19	48	38	②次世代情報通信基盤の整備 民間企業や関連機関と連携して、DXの推進などによる産業の競争力向上や生活の利便性向上の基盤となる5GやBeyond5G等の次世代の情報通信基盤の整備に取り組みます。	②次世代情報通信基盤の整備 民間企業や総務省等の関連機関と連携し、個別での投資を圧縮することにより複数キャリアの効率的な設備投資を可能とするインフラシェアリング事業（※）の活用を促進します。その上で、DXの推進などによって産業の競争力向上や生活の利便性向上の基盤となる5GやBeyond5G等の次世代の情報通信基盤の整備を、補助金交付等のインセンティブ制度等により支援します。また、「5G等基地局設置支援ワンストップ窓口」については、電気通信事業者以外によるインフラシェアリング事業にも活用の門戸を拡げます。 （※ 2019年11月12日に総務省が「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係るガイドライン」で定めた事業形態その④「土地、建物、鉄塔等の工作物等の電気通信設備以外の設備を一又は二以上の移動通信事業者に使用させる事業形態」を指す） 【考え方】 ・沖縄県全体の5GやBeyond5Gの整備のためには、通信キャリアからの投資が必要になるが、通信キャリアからの投資を呼び込むための具体的な施策として、インフラシェアやインセンティブ制度による支援を明記する必要がある。また、2022年7月より県が設置した「5G等基地局設置支援ワンストップ窓口」については、移動体通信事業者をはじめとする電気通信事業者以外にも、活用の道が開かれるべきである。	修正	いただいたご意見を踏まえ、該当箇所について以下のとおり修正いたします。 なお、個別の施策については、具体的な取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえた施策の改善・追加等も検討してまいります。 P48・38行目～ ②次世代情報通信基盤の整備 民間企業や関連機関と連携して、DXの推進などによる産業の競争力向上や生活の利便性向上の基盤となる5GやBeyond5G等の次世代の情報通信基盤の整備に取り組みます。 <u>また、離島や過疎地域を含む県内情報通信基盤の整備の促進に向け、携帯電話基地局の設置に活用可能な公有財産の所管課と電気通信事業者とのマッチングを行う、沖縄県5G等基地局設置支援ワンストップ窓口の運営に取り組みます。</u>
20	50	40	（公文書管理、オープンデータ、県HPIに関するご意見）	関連：50ページ【基本施策】39行目 共通事務におけるBPRの推進 沖縄県DX推進計画（素案） 関連体系図 9ページ 3－(3) 生産性の高い行政プロセスの整備 10ページ 3－(4) 利便性の高いオープンデータの整備・利活用促進 「デジタイゼーション（Digitization）」、「デジタルライゼーション 17（Digitalization）」、「DX（Digital-Transformation）」の各段階において、行政文書の見読性及び原本性を確保したうえで情報公開制度への対応や公文書館への引き渡しが確保できる制度設計をお願いします。 沖縄県は、昨年新聞報道で基地問題やコロナ対策の議事録が作成されていないと報道されたように、特に重要な事業について記録を残すという意識がなすすぎます。また、県のウェブサイトも体系的でなく古い情報が残っていたりリンク切れがあるなど、必要な情報にたどり着きにくい。特に、公表することが法律等で定められているもの（例：沖縄振興特別推進交付金の事業計画、事後評価等）については、アクセスを容易にし、さらに重要な内容については確実に後世にも残るように公文書館とも連携すべきです。 デジタル化・DXを推進し行政の効率化と県民サービスの向上をめざしていく上で、扱っている情報が一過性のものではなく後の検証に耐えうるものであることが重要だと思います。文書主義というのは紙文書に拘泥するという事ではなく、行政がその説明責任を果たすための原則であり、電子文書、またメタデータであったとしても、行政の保持する情報が「健全な民主主義の根幹を支える国民共通の知的資源」であるという事は変わりありません。 沖縄県のDX推進により、沖縄県の公文書管理が容易且つ確実な運用となり、意思決定過程やその実績にアクセスしやすく、また後世まで活用できるようになることを願います。	その他	いただいたご意見につきましては、関係部門等と共有のうえ、施策の検討・推進の際の参考とさせていただきます。 なお、個別の施策については、具体的な取組内容や工程等について取りまとめた「施策集」を策定のうえ、検証・見直しを実施することとしております。その過程において、いただいたご意見を踏まえた施策の改善・追加等も検討してまいります。